

平成20年5月30日
住友生命保険相互会社

平成19年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）は、来る7月1日開催の定時総代会において平成19年度決算を付議します。

その概要は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成19年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	19頁
6. 損益計算書	25頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	28頁
8. 基金等変動計算書	29頁
9. 剰余金処分	31頁
10. 債務者区分による債権の状況	31頁
11. リスク管理債権の状況	32頁
12. 貸倒引当金状況	32頁
13. ソルベンシー・マージン比率	33頁
14. 平成19年度特別勘定の状況	34頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	37頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,837	97.8	14,745	99.4
個 人 年 金 保 険	5,459	114.8	5,904	108.2
合 計	20,296	101.8	20,650	101.7
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,626	104.8	4,718	102.0
うち生前給付保障	1,183	105.3	1,237	104.6
うち医療保障	3,237	105.4	3,288	101.6

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,085	86.0	1,009	93.0
個 人 年 金 保 険	871	105.6	625	71.7
合 計	1,956	93.8	1,634	83.5
うち生前給付保障 + 医療保障等	563	87.1	447	79.5
うち生前給付保障	158	92.6	153	96.5
うち医療保障	401	85.1	291	72.6

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	1,153	96.3	1,130	98.0

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷・先進医療の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。
5. 当年度より利率変動型積立終身保険の年換算保険料は、保険ファンド部分における一時投入保険料・積立金引出しについても計上しています。当該変更により前年度と比べ当年度の個人保険及び個人保険 + 個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は 357億円、新契約 + 転換純増年換算保険料は 48億円、解約 + 失効年換算保険料は 6億円増加しています。(なお、当基準を前年度実績に適用すると、平成18年度末保有契約年換算保険料は 2兆637億円となります。)

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,899	97.5	1,407,371	94.3	8,666	97.4	1,323,429	94.0
個人年金保険	2,284	108.4	121,580	106.2	2,404	105.2	126,084	103.7
個人保険 + 個人年金保険	11,184	99.5	1,528,952	95.2	11,070	99.0	1,449,513	94.8
団体保険	-	-	343,696	97.9	-	-	338,836	98.6
団体年金保険	-	-	29,123	101.5	-	-	26,740	91.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度					平成19年度				
	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	967	77,557	76.0	76,752	804	850	64,350	83.0	60,127	4,222
個人年金保険	274	11,989	107.1	12,337	348	219	9,956	83.0	10,189	233
個人保険 + 個人年金保険	1,241	89,546	79.1	89,090	455	1,070	74,306	83.0	70,317	3,988
団体保険	-	5,150	204.6	5,150	-	-	2,983	57.9	2,983	-
団体年金保険	-	12	22.4	12	-	-	6	49.9	6	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,934,411	97.2	2,548,565	86.9
資産運用収益	679,456	93.2	520,225	76.6
保険金等支払金	2,065,376	90.8	2,142,254	103.7
資産運用費用	133,248	95.3	439,456	329.8
経常利益	129,137	93.8	109,207	84.6

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	77,175	115.1	89,066	115.4
社員配当準備金繰入額	50,588	123.3	51,043	100.9
純剰余金	26,586	102.3	38,023	143.0

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	23,286,436	103.9	23,382,567	100.4

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,484	1,318,149	-	-	24,405	338,787	32,889	1,656,937
	災害死亡	(10,000)	(326,460)	(202)	(11,937)	(3,217)	(11,522)	(13,421)	(349,920)
	その他の条件付死亡	(0)	(2)	(-)	(-)	(79)	(682)	(79)	(685)
生存保障	182	5,279	2,404	126,084	9	49	2,596	131,412	
入院保障	災害入院	(6,198)	(399)	(206)	(9)	(1,770)	(17)	(8,175)	(426)
	疾病入院	(6,131)	(385)	(202)	(9)	(8)	(0)	(6,342)	(395)
	その他の条件付入院	(9,973)	(502)	(73)	(3)	(60)	(0)	(10,107)	(505)
障害保障	(7,681)	(-)	(52)	(-)	(3,069)	(-)	(10,803)	(-)	
手術保障	(12,576)	(-)	(254)	(-)	(-)	(-)	(12,830)	(-)	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	9,193	26,740	101	1,957	33	813	9,329	29,511

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	503	2

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	44	18

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3 . 平成 1 9 年度決算に基づく社員配当金について

平成 19 年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a . 個人保険、個人年金保険

< 毎年配当タイプ >

(1) 利差益配当率は、0.1%増配しました。ただし、一時払養老保険（平成 7 年 9 月以降の契約）、一時払個人年金保険（平成 10 年 7 月以降の契約）及び一時払終身保険等は据置きとしました。

(2) 死差益配当率（災害・疾病関係特約の配当率含む）、費差益配当率は据置きとしました。

< 5 年ごと利差配当タイプ >

(1) 利差益配当率は、0.1%増配しました。ただし、一時払養老保険、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等は据置きとしました。

(2) 10 年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が 50 歳を超える契約の一部（定期部分）について実施している長期継続配当の配当率は据置きとしました。

< 3 年ごと配当タイプ >

(1) 利差益配当率は、0.1%増配しました。

（注）主契約（保険ファンド）部分は含みません。

(2) 6 年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が 46 歳を超える契約の一部（定期部分）について実施している長期継続配当の配当率は据置きとしました。

b . 団体保険

配当率は、据置きとしました。

c . 団体年金保険

< 新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等 >

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%（解約控除あり）に対する責任準備金に対して 0.24%としました。

< 拠出型企業年金保険(02) >

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.05%としました。

（注）新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分300万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (8年)	159,984 円	(3,276) 3,681 円	30,004,329 円
平成11年度 (9年)	159,984	(3,864) 4,329	30,004,977
平成10年度 (10年)	152,244	(7,041) 7,476(*)	30,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成10年度 (10年)	140,256	(0) 0	30,000,000

(*)毎年配当タイプの平成10年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例2> 定期付終身保険 20倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金5,000万円(うち終身部分250万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (8年)	215,520 円	(7,980) 8,342 円	50,009,382 円
平成11年度 (9年)	215,520	(8,970) 9,382	50,010,422
平成10年度 (10年)	212,064	(24,992) 25,380(*)	50,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成10年度 (10年)	193,968	(0) 0	50,000,000

(*)毎年配当タイプの平成10年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例3> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成10年度 (10年)	28,584 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
平成5年度 (15年)	22,344	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和63年度 (20年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和58年度 (25年)	23,640	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和53年度 (30年)	24,960		満期(1,000,000) 1,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成10年度 (10年)	27,720	(0) 0	死亡 1,000,000

のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例4> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

50歳加入、終身払、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (8年)	221,328 円	(19,750) 20,198 円	20,025,878 円
平成11年度 (9年)	221,328	(25,400) 25,878	20,031,922
平成10年度 (10年)	219,984	(60,670) 61,162(*)	20,000,000

(*)平成10年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例5> 定期保険

55歳加入、10年満期、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (8年)	265,920 円	(43,360) 43,580 円	死亡 20,048,760 円
平成11年度 (9年)	265,920	(48,580) 48,760	死亡 20,053,820
平成10年度 (10年)	269,760		満期(106,700) 106,880(*)

(*)平成10年度契約については、保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成10年度 (10年)	239,328 円	(45,288) 45,868 円	30,000,000 円

<例7> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険(介護逦減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2500万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成14年度 (6年)	133,500 円	(13,600) 13,650 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例7>については、介護逦減定期保険特約の第7保険年度における逦減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

< 個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ) >

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

- a . 保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においてはこれを 0 とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
 養老保険及び終身保険の場合・・・保険金 100 万円あたり 250 円
 定期保険特約の場合・・・保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと(配当回数 5 回目、10 回目、15 回目・・・)に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

- b . 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	300 円	1,030 円	2,900 円
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	240 円	860 円	2,060 円

- c . 災害・疾病関係特約が付加されている場合には、その特約の種類及び配当回数に応じた額

- d . 責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2 % 以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約... 0.60%
予定利率 2 % 超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率 5.00% の契約... 3.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.75% の契約... 0.75%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約... 0.50%
一時払終身保険	1.00% - 予定利率	予定利率 2.00% の契約... 1.00%

< 個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ) >

今年度においては平成10年度及び平成15年度にご契約頂いた5年ごと利差配当付保険が、10年経過及び5年経過で配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a . 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成10年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成15年度	1.00%	2.90%	1.90%
平成16年度	1.00%		1.90%
平成17年度	1.50%		1.40%
平成18年度	1.55%		1.35%
平成19年度	1.65%		1.25%

平成15年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成15年度	1.65%	1.65%	0.00%
平成16年度	1.65%		0.00%
平成17年度	1.75%		0.10%
平成18年度	2.00%		0.35%
平成19年度	2.10%		0.45%

b . 10年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が50歳を超える契約の一部(定期部分)については、その保険料(年換算)に保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示)

保険種類	長期継続配当率
定期保険(特約)	50%
特定疾病保障定期保険(特約)	25%
重度慢性疾患保障保険(特約)	25%

< 個人保険(3年ごと配当タイプ) >

今年度においては平成14年度及び平成17年度にご契約頂いた3年ごと配当保険が、6年経過及び3年経過で配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

- a. 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

（例示）平成14年度契約及び平成17年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成17年度	-	1.65%	(*)0.00%
平成18年度	2.00%		0.35%
平成19年度	2.10%		0.45%

(*)3年ごと配当タイプについて、平成17年度の配当金は0

- b. 6年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が46歳を超える契約の一部（定期部分）については、その保険料（年換算）に保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）

保険種類	長期継続配当率
定期保険特約	10%
特定疾病保障定期保険特約	5%
重度慢性疾患保障保険特約	5%

4 . 平成 1 9 年度の一般勘定資産の運用状況

a . 平成 1 9 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成 19 年度の日本経済は、期初は堅調な世界経済を受け、輸出業を中心に緩やかに拡大しました。しかし、米国サブプライム住宅ローン問題が深刻化した 7 月下旬以降は、世界的な信用収縮懸念が強まり、金融市場は混乱しました。このような中、世界経済の先行きも不透明感が高まり、日本経済も景気減速見通しが強まりました。

- ・国内金利（新発 10 年国債利回り）は、追加利上げ観測から 6 月には終値で 1.96% 台まで上昇しました。しかし、7 月下旬以降は、米国のサブプライム住宅ローン問題の深刻化による世界的な金融市場の混乱を受け、日銀の利上げ観測が遠のき、国内金利も低下基調となりました。米国の景気後退懸念による株式相場下落や、円高の進行等を背景に、3 月には一時 1.250% を割り込む局面もありました。

【新発 10 年国債利回り 平成 19 年 3 月末 1.650% 平成 20 年 3 月末 1.275%】

- ・国内株式（日経平均株価）は、期初は好調な企業業績や、世界の主要株式市場に比べた出遅れ感などを受け、徐々に上昇しました。しかし、米国のサブプライム住宅ローン問題が深刻化した 7 月下旬以降は、米国景気減速懸念の高まり等を受け、下落基調に転じました。更に、3 月に入ると、急激な円高の進行による企業業績の下振れ懸念が強まり、一時 11,700 円台まで下落しました。期末にかけては、F R B（連邦準備制度理事会）の追加利下げや、市場予想を上回る米大手証券会社の決算等を背景にやや持ち直しました。

【日経平均 平成 19 年 3 月末 17,287.65 円 平成 20 年 3 月末 12,525.54 円】

【T O P I X 平成 19 年 3 月末 1,713.61 ポイント 平成 20 年 3 月末 1,212.96 ポイント】

- ・米国金利（10 年国債利回り）は、製造業の景気改善を示す経済指標の発表等を受け、6 月に一時 5.3% 台まで上昇しました。しかし 7 月下旬以降は、サブプライム住宅ローン問題に端を発する信用リスク懸念や、米国景気減速懸念等を背景に質への逃避が起こり、低下基調での推移となりました。F R B の流動性対策等を受け上昇する局面もありましたが、雇用情勢の悪化等、金融市場混乱の影響による実態経済への影響が高まり、3.4% 台まで低下して終わりました。

【米国 10 年国債利回り 平成 19 年 3 月末 4.646% 平成 20 年 3 月末 3.411%】

- ・米国株式（N Y ダウ）は、7 月初めまで主要企業の好決算や活発な M & A 動向も支援材料となり、堅調な推移となりました。その後、サブプライム住宅ローン問題の深刻化を受け下落基調に転じましたが、堅調な経済指標や利下げ等を背景に持ち直し、10 月には史上最高値を更新しました。しかしその後は、米国の金融機関の損失計上拡大や、原油価格の高騰、ドル安の進行等を受け大幅に下落し、年間を通じては小幅な下落となりました。

【N Y ダウ 平成 19 年 3 月末 12,354.35 ドル 平成 20 年 3 月末 12,262.89 ドル】

【ナスダック 平成 19 年 3 月末 2,421.64 ポイント 平成 20 年 3 月末 2,279.10 ポイント】

・為替相場（ドル／円）は、前半は堅調に推移する米国経済や、本邦投資家の旺盛な外貨建資産投資が続いたこと等で、円安基調での推移となりました。しかし、7月下旬以降は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した信用収縮懸念等を受け、投資家のリスク回避姿勢が高まり、ドルが売られる展開となりました。3月に入ると一時95円台まで円高が進みましたが、その後100円台まで戻して期末を迎えました。

【ドル／円 平成19年3月末 118.05円 平成20年3月末 100.19円】

【ユーロ／円 平成19年3月末 157.33円 平成20年3月末 158.19円】

（２）運用方針

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理するALMの推進を基本方針としています。安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行っています。

（３）運用状況

ALMの推進という基本方針に基づいて、引き続き公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・公社債については、平準的な投資を基本スタンスとしながら、金利上昇局面を捉えて長期債・超長期債への前倒し投入や長期化入替えを行うことで、利回りの向上を図りました。また、円金利資産の代替資産としての為替リスクをヘッジした外国債券に加え、円高が進んだ局面では、為替リスクをとった外国債券への投入も行いました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入替えを行い、相場が大きく調整した局面では買入れを進めました。
- ・外国株式については、株価や為替動向等に留意しながら、オルタナティブ投資の入替えを行うとともに、一部新興国を対象とした投資信託等への投入を行いました。
- ・国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行っています。
- ・不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	513,551	2.5	599,277	2.9
買入金銭債権	832,901	4.0	880,103	4.3
有 価 証 券	13,773,771	66.7	13,495,257	65.3
公 社 債	6,928,904	33.6	6,805,043	32.9
株 式	2,157,591	10.4	1,664,309	8.1
外 国 証 券	4,620,856	22.4	4,971,538	24.1
公 社 債	4,005,647	19.4	4,356,048	21.1
株 式 等	615,209	3.0	615,490	3.0
その他の証券	66,418	0.3	54,365	0.3
貸 付 金	4,186,203	20.3	4,057,938	19.6
保険約款貸付	459,418	2.2	436,673	2.1
一般貸付	3,726,784	18.0	3,621,265	17.5
不 動 産	1,076,130	5.2	1,006,917	4.9
うち投資用	818,367	4.0	754,203	3.6
繰延税金資産	36,244	0.2	321,582	1.6
そ の 他	234,813	1.1	308,851	1.5
貸倒引当金	4,877	0.0	1,584	0.0
一 般 勘 定 計	20,648,739	100.0	20,668,343	100.0
うち外貨建資産	1,954,025	9.5	1,971,870	9.5

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	19,497	85,726
買入金銭債権	93,280	47,201
有 価 証 券	458,550	278,513
公 社 債	659,305	123,861
株 式	45,920	493,281
外 国 証 券	155,722	350,682
公 社 債	146,120	350,401
株 式 等	9,601	280
その他の証券	887	12,052
貸 付 金	453,494	128,264
保険約款貸付	39,735	22,745
一般貸付	413,759	105,519
不 動 産	69,499	69,213
うち投資用	46,654	64,163
繰延税金資産	36,244	285,338
そ の 他	42,719	74,037
貸倒引当金	2,829	3,292
一 般 勘 定 計	85,473	19,603
うち外貨建資産	569,583	17,845

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d . 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	468,183	106.5	480,456	102.6
預貯金利息	228	884.6	662	289.6
有価証券利息・配当金	297,150	111.9	315,333	106.1
貸付金利息	90,215	93.3	82,757	91.7
不動産賃貸料	72,888	100.0	69,107	94.8
その他利息配当金	7,700	170.6	12,595	163.6
金銭の信託運用益	0	29.1	-	-
売買目的有価証券運用益	1,049	85.4	65	6.2
有価証券売却益	101,791	188.2	38,926	38.2
国債等債券売却益	2,921	36.3	6,479	221.8
株式等売却益	98,179	234.0	24,616	25.1
外国証券売却益	690	16.9	7,830	1134.1
有価証券償還益	905	-	-	-
為替差益	-	-	327	-
その他運用収益	429	20.4	450	104.8
合 計	572,359	115.1	520,225	90.9

e . 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
支 払 利 息	10,170	124.2	14,978	147.3
有価証券売却損	59,262	165.3	32,024	54.0
国債等債券売却損	7,392	74.5	8,249	111.6
株式等売却損	8,216	126.2	8,106	98.7
外国証券売却損	43,653	224.8	15,668	35.9
有価証券評価損	5,536	271.0	6,168	111.4
株式等評価損	5,536	304.7	6,168	111.4
有価証券償還損	1	-	-	-
金融派生商品費用	11,406	25.7	53,573	469.7
為替差損	957	94.7	-	-
貸倒引当金繰入額	2,888	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	20,530	85.8	19,437	94.7
その他運用費用	22,494	92.5	20,286	90.2
合 計	133,248	95.3	146,469	109.9

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コ-ルロ-ン	0.28	0.61
買入金銭債権	0.85	1.25
有価証券	2.60	2.05
うち公社債	1.32	1.34
うち株式	8.61	3.04
うち外国証券	2.31	2.77
公社債	2.13	2.64
株式等	3.47	3.65
貸付金	1.92	2.01
うち一般貸付	1.58	1.66
不動産	2.76	2.90
うち投資用	3.65	3.84
一般勘定計	2.21	1.86
うち海外投融資	2.27	2.59

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コ-ルロ-ン	460,927	379,932
買入金銭債権	716,172	788,008
有価証券	12,391,185	13,118,039
うち公社債	6,483,575	6,832,458
うち株式	1,321,683	1,351,467
うち外国証券	4,544,057	4,891,443
公社債	3,940,177	4,275,190
株式等	603,880	616,252
貸付金	4,548,827	4,123,474
保険約款貸付	499,429	461,949
一般貸付	4,049,397	3,661,525
不動産	1,142,085	1,054,052
うち投資用	863,019	796,204
一般勘定計	19,846,826	20,104,730
うち海外投融資	4,862,800	5,318,739

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

平成18年度末、平成19年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,015,252	2,014,930	321	15,913	16,235	2,411,189	2,395,822	15,366	15,156	30,522
責任準備金対応債券	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	22,505	5,786,998	5,912,892	125,893	132,462	6,568
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,651,114	6,578,185	927,071	962,009	34,938	5,186,077	5,389,536	203,459	368,456	164,997
公 社 債	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	9,890	883,581	884,656	1,075	12,855	11,779
株 式	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	14,068	1,260,079	1,516,285	256,206	335,092	78,885
外国証券	2,502,952	2,557,152	54,200	65,144	10,944	2,474,482	2,412,327	62,155	9,838	71,993
公 社 債	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	8,168	2,124,680	2,078,246	46,433	6,788	53,222
株 式 等	379,777	386,265	6,488	9,264	2,776	349,801	334,080	15,721	3,049	18,771
その他の証券	39,118	64,417	25,299	25,319	20	43,912	52,256	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	381,936	381,949	12	15	3	416,022	416,074	52	52	-
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12	108,000	107,935	64	-	64
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,886,983	13,817,743	930,760	1,004,439	73,679	13,384,265	13,698,251	313,986	516,075	202,089
公 社 債	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	34,061	6,803,967	6,943,525	139,557	154,615	15,057
株 式	1,165,754	2,007,882	842,127	856,195	14,068	1,260,079	1,516,285	256,206	335,092	78,885
外国証券	4,337,712	4,391,704	53,991	79,506	25,514	4,752,284	4,662,173	90,110	15,696	105,807
公 社 債	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	22,738	4,402,482	4,328,093	74,389	12,646	87,036
株 式 等	379,777	386,265	6,488	9,264	2,776	349,801	334,080	15,721	3,049	18,771
その他の証券	39,118	64,417	25,299	25,319	20	43,912	52,256	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	381,936	381,949	12	15	3	416,022	416,074	52	52	-
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12	108,000	107,935	64	-	64
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	82,237	56,033
その他有価証券	513,911	637,007
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	93,388	92,654
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	202,920	280,341
非上場外国債券	-	-
その他	217,603	264,011
合 計	596,149	693,040

（注）本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

i . 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

平成18年度末、平成19年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

平成18年度末、平成19年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差損	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,015,252	2,014,930	321	15,913	16,235	2,411,189	2,395,822	15,366	15,156	30,522
責任準備金対応債券	5,220,616	5,224,626	4,010	26,516	22,505	5,786,998	5,912,892	125,893	132,462	6,568
子会社・関連会社株式	82,237	82,488	251	317	66	56,033	56,321	288	288	-
その他の有価証券	6,165,026	7,092,100	927,074	962,012	34,938	5,823,084	6,026,881	203,796	368,802	165,005
公 社 債	1,522,352	1,527,795	5,443	15,333	9,890	883,581	884,656	1,075	12,855	11,779
株 式	1,259,143	2,101,270	842,127	856,195	14,068	1,352,733	1,608,940	256,206	335,092	78,885
外 国 証 券	2,705,976	2,760,179	54,203	65,147	10,944	2,754,891	2,693,073	61,817	10,183	72,001
公 社 債	2,123,175	2,170,887	47,711	55,880	8,168	2,124,680	2,078,246	46,433	6,788	53,222
株 式 等	582,801	589,292	6,491	9,267	2,776	630,210	614,826	15,384	3,395	18,779
その他の証券	41,119	66,418	25,299	25,319	20	46,021	54,365	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	597,435	597,447	12	15	3	677,857	677,909	52	52	-
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12	108,000	107,935	64	-	64
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,483,132	14,414,146	931,014	1,004,760	73,746	14,077,306	14,391,917	314,611	516,709	202,097
公 社 債	6,923,460	6,932,801	9,340	43,402	34,061	6,803,967	6,943,525	139,557	154,615	15,057
株 式	1,315,463	2,157,591	842,127	856,195	14,068	1,408,102	1,664,309	256,206	335,092	78,885
外 国 証 券	4,566,653	4,620,899	54,245	79,826	25,580	5,033,356	4,943,871	89,485	16,330	105,815
公 社 債	3,957,935	4,005,438	47,503	70,241	22,738	4,402,482	4,328,093	74,389	12,646	87,036
株 式 等	608,718	615,460	6,742	9,585	2,842	630,874	615,778	15,096	3,683	18,779
その他の証券	41,119	66,418	25,299	25,319	20	46,021	54,365	8,344	10,618	2,273
買入金銭債権	597,435	597,447	12	15	3	677,857	677,909	52	52	-
譲渡性預金	39,000	38,987	12	-	12	108,000	107,935	64	-	64
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成18年度末が253百万円、平成19年度末が625百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末	平成19年度末
不動産の差損益	45,180	192,229

(注)評価額は、公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末						平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	159	144,046	-	-	-	144,206	1,297	6,537	-	-	-	5,240
ヘッジ会計非適用分	-	224	-	300	-	524	3,513	11,464	2,143	-	-	5,807
合 計	159	143,821	-	300	-	143,681	2,216	4,927	2,143	-	-	567

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成18年度末通貨関連 127,935百万円、平成19年度末通貨関連 25,989百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	71,737	62,271	62	62	92,923	71,436	1,351	1,351
	固定金利支払 / 変動金利受取	57,143	30,411	89	89	542,167	517,398	3,477	3,477
	その他								
	キャップ付金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	5,000	186	186	5,000	-	89	89
	合 計				159				2,216

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成19年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	26,486	8,603	14,205	12,416	35,966	245	97,923
平均受取固定金利	1.41	1.15	1.65	1.69	1.89	1.33	1.63
平均支払変動金利	1.89	1.10	1.14	1.09	1.09	0.98	1.31
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	24,768	115,150	402,185	62	-	-	542,167
平均支払固定金利	0.72	1.06	1.21	1.28	-	-	1.15
平均受取変動金利	1.06	0.99	1.03	1.42	-	-	1.02
想定元本額合計	51,254	123,754	416,390	12,479	35,966	245	640,090

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,131,710	223,119	1,259,642	127,932	957,678	440,450	973,639	15,960
	(ユーロ)	869,695	223,119	1,002,717	133,021	535,475	347,699	572,953	37,478
	(米ドル)	262,014	-	256,925	5,089	329,452	-	306,193	23,259
	(豪ドル)	-	-	-	-	92,751	92,751	94,492	1,741
	買建	-	-	-	-	94,205	-	94,639	433
	(豪ドル)	-	-	-	-	94,059	-	94,492	432
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	230,000	-			-	-		
	(米ドル)	(1,612)	-	706	905	(-)	-		
	買建	230,000	-			-	-		
ブット	(1,612)	-	706	905	(-)	-			
(米ドル)	563,000	-			682,000	-			
	(2,015)	-	1,331	684	(6,889)	-	7,891	1,002	
	563,000	-			682,000	-			
	(2,015)	-	1,331	684	(6,889)	-	7,891	1,002	
合計									
					127,710				14,525

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	ブット	-	-			300,000	-		
		(-)				(4,443)		2,300	2,143
合計									2,143

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	199,786	-			-	-		
		(2,187)		1,886	300	(-)		-	-
合計					300				-

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		期 別 科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)						(負債の部)		
現金及び預貯金	114,811	0.5	216,587	0.9	保険契約準備金	20,326,533	87.3	20,202,364	86.4
現金	1,465		868		支払準備金	130,137		130,629	
預貯金	113,345		215,719		責任準備金	19,753,746		19,672,951	
コ - ル - ロ - ン	504,700	2.2	543,800	2.3	社員配当準備金	442,648		398,782	
買入金銭債権	832,901	3.6	880,103	3.8	再保険借	124	0.0	107	0.0
有価証券	16,281,024	69.9	16,024,737	68.5	その他の負債	1,657,915	7.1	2,269,060	9.7
国債	4,487,735		4,506,783		債券貸借取引受入担保金	803,774		1,541,069	
地方債	570,049		457,210		借入金	395,000		345,000	
社債	2,870,077		2,959,888		未払法人税等	47,729		583	
株式	2,903,291		2,329,665		未払金	112,590		183,794	
外国証券	5,270,946		5,615,437		未払費用	45,783		38,634	
その他の証券	178,924		155,752		前受収益	4,043		3,610	
貸付金	4,186,203	18.0	4,057,938	17.4	預り金	52,977		50,579	
保険約款貸付	459,418		436,673		預り保証金	56,343		55,965	
一般貸付	3,726,784		3,621,265		借入有価証券	250		29	
有形固定資産	1,086,634	4.7	1,018,458	4.4	金融派生商品	135,819		46,696	
土地	587,007		550,921		仮受金	3,603		3,096	
建物	487,686		453,694		退職給付引当金	28,676	0.1	9,510	0.0
建設仮勘定	1,436		2,301		価格変動準備金	174,228	0.7	183,147	0.8
その他の有形固定資産	10,503		11,541		再評価に係る繰延税金負債	41,189	0.2	39,763	0.2
無形固定資産	34,568	0.1	33,414	0.1	支払承諾	3,320	0.0	400	0.0
ソフトウェア	17,267		17,464		負債の部合計	22,231,988	95.5	22,704,354	97.1
その他の無形固定資産	17,300		15,949		(純資産の部)				
代理店貸	17	0.0	9	0.0	基金	149,000	0.6	199,000	0.9
再保険貸	83	0.0	97	0.0	基金償却積立金	170,000	0.7	170,000	0.7
その他の資産	210,804	0.9	287,022	1.2	再評価積立金	2	0.0	2	0.0
未収金	31,181		31,489		剰余金	267,429	1.1	301,617	1.3
前払費用	44,047		80,005		損失てん補準備金	3,204		3,404	
未収収益	105,277		102,625		その他の剰余金	264,224		298,213	
預託金	5,469		5,615		基金償却準備金	45,500		67,500	
先物取引差入証拠金	45		-		価格変動積立金	140,000		140,000	
金融派生商品	6,578		37,896		社会及び契約者福祉増進基金	1,325		1,422	
仮払金	5,561		9,260		別途積立金	223		223	
その他の資産	12,642		20,129		当期末処分剰余金	77,175		89,066	
繰延税金資産	36,244	0.2	321,582	1.4	基金等合計	586,431	2.5	670,620	2.9
支払承諾見返	3,320	0.0	400	0.0	その他の有価証券評価差額金	591,936	2.5	130,124	0.6
貸倒引当金	4,877	0.0	1,584	0.0	繰延ヘッジ損益	25	0.0	23	0.0
					土地再評価差額金	123,893	0.5	122,555	0.5
					評価・換算差額等合計	468,017	2.0	7,592	0.0
					純資産の部合計	1,054,448	4.5	678,212	2.9
資産の部合計	23,286,436	100.0	23,382,567	100.0	負債及び純資産の部合計	23,286,436	100.0	23,382,567	100.0

平成 19 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険等に設定した小区分（保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、5,786,998 百万円、時価は 5,912,892 百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定額法によっております。

その他の有形固定資産

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、当年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号 及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定額法」及び「定率法」に変更いたしました。
これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純剰余はそれぞれ 364 百万円減少しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が到達しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。
これにより経常利益及び税引前当期純剰余はそれぞれ 454 百万円減少しております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,325 百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、251 百万円であります。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	331,462 百万円
ロ 年金資産	263,043 百万円
うち、退職給付信託	136,233 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	68,418 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	67,001 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,417 百万円

ハ 前払年金費用	8,093 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ハ)	9,510 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	4.7%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 8 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い))については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)を適用(ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,493,733 百万円であります。
16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,851 百万円であります。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は、21 百万円、延滞債権額は、1,226 百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、1,239 百万円、延滞債権額、84 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,124百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、479百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、430,744百万円であります。
18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,741,745百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,449百万円、金銭債務の総額は、3,276百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は、415,742百万円、繰延税金負債の総額は、87,528百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、6,631百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 208,119百万円、有価証券評価損 69,051百万円及び価格変動準備金 66,207百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 73,672百万円あります。
なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は17.1%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額15.6%であります。
21. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	442,648 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	50,588 百万円
当年度社員配当金支払額	95,861 百万円
利息による増加等	1,407 百万円
当年度末現在高	398,782 百万円
23. 子会社等の株式の総額は、56,033百万円あります。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 493,063百万円あります。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、63百万円、同規則第71条

第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、82百万円であります。

26. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、130,150百万円であります。
27. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,578百万円であります。
29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 外貨建資産の額は、2,483,308百万円であります。（主な外貨額 14,717百万米ドル、5,008百万ユーロ）
外貨建負債の額は、94,635百万円あります。（主な外貨額 1,030百万豪ドル）
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、49,161百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成18年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		平成19年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経常収入	3,732,220	100.0	3,289,813
保険料等収入	2,934,411		2,548,565		
再保準備金受取	2,930,428		2,544,184		
資産運用配当金	445		635		
利息及び貯蓄債権利息	3,538		3,745		
預有貸不その金売有為そ特そ	679,456		520,225		
の他の信託運用	468,183		480,456		
の他の信託運用	228		662		
の他の信託運用	297,150		315,333		
の他の信託運用	90,215		82,757		
の他の信託運用	72,888		69,107		
の他の信託運用	7,700		12,595		
の他の信託運用	0		-		
の他の信託運用	1,049		65		
の他の信託運用	101,791		38,926		
の他の信託運用	905		-		
の他の信託運用	-		327		
の他の信託運用	429		450		
の他の信託運用	107,097		-		
の他の信託運用	118,351		221,022		
の他の信託運用	8,942		10,936		
の他の信託運用	94,571		109,973		
の他の信託運用	-		80,794		
の他の信託運用	6,718		11,498		
の他の信託運用	8,119		7,819		
経常費用	3,603,082	96.5	3,180,606	96.7	
保険料等支払	2,065,376		2,142,254		
再保準備金等繰入	653,849		713,719		
再保準備金等繰入	225,443		251,718		
再保準備金等繰入	451,710		450,688		
再保準備金等繰入	579,338		566,399		
再保準備金等繰入	154,234		158,831		
再保準備金等繰入	800		896		
再保準備金等繰入	790,768		1,899		
再保準備金等繰入	11,910		492		
再保準備金等繰入	778,593		-		
再保準備金等繰入	264		1,407		
再保準備金等繰入	133,248		439,456		
再保準備金等繰入	10,170		14,978		
再保準備金等繰入	59,262		32,024		
再保準備金等繰入	5,536		6,168		
再保準備金等繰入	1		-		
再保準備金等繰入	11,406		53,573		
再保準備金等繰入	957		-		
再保準備金等繰入	2,888		-		
再保準備金等繰入	20,530		19,437		
再保準備金等繰入	22,494		20,286		
再保準備金等繰入	-		292,986		
再保準備金等繰入	382,584		372,198		
再保準備金等繰入	231,104		224,797		
再保準備金等繰入	187,679		179,999		
再保準備金等繰入	23,114		21,530		
再保準備金等繰入	15,091		15,886		
再保準備金等繰入	5,218		7,381		
特別利益	129,137	3.5	109,207	3.3	
固定負債引当金	24,625	0.7	18,692	0.6	
固定負債引当金	12,771		11,875		
固定負債引当金	-		3,526		
固定負債引当金	11,854		3,291		
特別損失	62,984	1.7	19,291	0.6	
固定負債引当金	20,829		6,819		
固定負債引当金	5,783		2,783		
固定負債引当金	35,765		8,919		
固定負債引当金	156		166		
固定負債引当金	448		602		
税引前当期純利益	90,779	2.4	108,608	3.3	
法人税	83,718	2.2	43,912	1.3	
法人税	72,941	2.0	25,268	0.8	
法人税	80,002	2.1	89,965	2.7	

平成 19 年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、7,630 百万円、費用の総額は、28,354 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 6,479 百万円、株式等 24,616 百万円、外国証券 7,830 百万円
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 8,249 百万円、株式等 8,106 百万円、外国証券 15,668 百万円
有価証券評価損の内訳は、株式等 6,168 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、9 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、14 百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 6 百万円、売却益 19 百万円、評価益 39 百万円あります。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 6,943 百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、16,442 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	12,375 百万円
ロ 利息費用	6,810 百万円
ハ 期待運用収益	6,638 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,895 百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	2,399 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	383 百万円
	計	2,783 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	302,809	238,153
キャピタル収益	102,841	39,318
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	1,049	65
有価証券売却益	101,791	38,926
為替差益	-	327
キャピタル費用	77,163	91,766
有価証券売却損	59,262	32,024
有価証券評価損	5,536	6,168
金融派生商品費用	11,406	53,573
為替差損	957	-
キャピタル損益 B	25,678	52,448
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	328,488	185,705
臨時収益	-	-
臨時費用	199,350	76,497
危険準備金繰入額	170,800	45,200
個別貸倒引当金繰入額	1,132	-
その他臨時費用	27,417	31,297
臨時損益 C	199,350	76,497
経常利益 A + B + C	129,137	109,207

（注）平成18年度のその他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

平成19年度のその他臨時費用には、次の合計額を記載しています。

- ・個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金の積増額 28,950百万円
- ・第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額 2,347百万円

8. 基金等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失てん補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金		
前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,004	23,500	140,000	1,074	223	67,028	234,831	553,834
当事業年度変動額											
社員配当準備金の 積立									41,038	41,038	41,038
損失てん補準備金の 積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,089	3,089	3,089
当期純剰余									80,002	80,002	80,002
基金償却準備金の 積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		700	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩							448		448	-	-
土地再評価差額金 取									3,275	3,275	3,275
基金等以外の項目の当 事業年度変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	-	-	-	200	22,000	-	251	-	10,146	32,597	32,597
当事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	604,600	-	127,018	477,582	1,031,416
当事業年度変動額					
社員配当準備金の 積立					41,038
損失てん補準備金の 積立					-
基金利息の支払					3,089
当期純剰余					80,002
基金償却準備金の 積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉 増進基金の取崩					-
土地再評価差額金 取					3,275
基金等以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	12,664	25	3,124	9,565	9,565
当事業年度変動額合計	12,664	25	3,124	9,565	23,032
当事業年度末残高	591,936	25	123,893	468,017	1,054,448

平成19年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失てん補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,325	223	77,175	267,429	586,431
当事業年度変動額											
基金の募集	50,000										50,000
社員配当準備金の積立									50,588	50,588	50,588
損失てん補準備金の積立				200					200	-	-
基金利息の支払									3,686	3,686	3,686
当期純剰余									89,965	89,965	89,965
基金償却準備金の積立					22,000				22,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							602		602	-	-
土地再評価差額金取崩									1,501	1,501	1,501
基金等以外の項目の当事業年度変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	50,000	-	-	200	22,000	-	97	-	11,891	34,188	84,188
当事業年度末残高	199,000	170,000	2	3,404	67,500	140,000	1,422	223	89,066	301,617	670,620

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	591,936	25	123,893	468,017	1,054,448
当事業年度変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					50,588
損失てん補準備金の積立					-
基金利息の支払					3,686
当期純剰余					89,965
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金取崩					1,501
基金等以外の項目の当事業年度変動額(純額)	461,812	49	1,338	460,424	460,424
当事業年度変動額合計	461,812	49	1,338	460,424	376,236
当事業年度末残高	130,124	23	122,555	7,592	678,212

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	77,175	89,066
剰余金処分額	77,175	89,066
社員配当準備金	50,588	51,043
差引純剰余金	26,586	38,023
損失てん補準備金	200	200
基金利息	3,686	5,123
任意積立金	22,700	32,700
基金償却準備金	22,000	32,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	517	184
危険債権	13,427	1,089
要管理債権	1,606	1,603
小 計	15,551	2,877
(対合計比)	(0.30)	(0.05)
正 常 債 権	5,109,294	5,573,545
合 計	5,124,846	5,576,423

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破 綻 先 債 権 額	398	21
延 滞 債 権 額	13,520	1,226
3 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,083	1,124
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	523	479
合 計	15,525	2,851
(貸付残高に対する比率)	(0.37)	(0.07)
(総資産に対する比率)	(0.07)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権額988百万円、延滞債権額1,225百万円、平成19年度末が破綻先債権額1,239百万円、延滞債権額84百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	41,300	98.7	40,101	98.8
分 類	501	1.2	476	1.2
分 類	59	0.1	0	0.0
分 類	-	-	-	-
貸付金残高	41,862	100.0	40,579	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成18年度末は20億円、平成19年度末は0.2億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成18年度末が22億円、平成19年度末が13億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成18年度末	平成19年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	2,420	1,182
(ロ) 個別貸倒引当金	2,456	402
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	4,674	1,727
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	3,541	4,016
(ハ) 純繰入額	1,132	2,288
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,894,049	2,553,030
基金等	534,607	614,453
価格変動準備金	174,228	183,147
危険準備金	407,300	452,500
一般貸倒引当金	2,420	1,182
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	834,366	183,416
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 37,523	93,022
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	579,099
負債性資本調達手段等	395,000	345,000
控除項目	△ 6,999	△ 6,999
その他	590,650	108,209
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	541,619	495,383
保険リスク相当額 R_1	155,359	102,600
予定利率リスク相当額 R_2	118,105	114,166
資産運用リスク相当額 R_3	339,902	275,263
経営管理リスク相当額 R_4	13,208	12,197
最低保証リスク相当額 R_7 ※	47,048	69,598
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	48,268
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1068.6%	1030.7%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注1) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。

(注2) 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

積立方式	平成18年度末		平成19年度末	
	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式	
積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成19年度特別勘定の状況（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末	平成19年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	91,842	74,139
最低保証付変額保険（年金受取型）	1,613,903	1,788,735
変額個人年金保険（一時払い）	118,233	107,195
最低保証付変額個人年金保険（一時払い）	-	2,262
団 体 年 金 保 険	845,779	769,413
特 別 勘 定 計	2,669,759	2,741,745

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	603	2,424	542	2,189
変額保険（終身型）	65,989	346,869	64,397	337,052
合 計	66,592	349,294	64,939	339,241

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	2,416	2.6	2,609	3.5
有 価 証 券	84,909	92.5	69,292	93.5
公 社 債	17,686	19.3	17,172	23.2
株 式	35,485	38.6	26,532	35.8
外 国 証 券	31,738	34.6	25,587	34.5
公 社 債	13,767	15.0	12,146	16.4
株 式	17,971	19.6	13,441	18.1
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,515	4.9	2,236	3.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	91,842	100.0	74,139	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,709	1,805
有価証券売却益	4,715	2,650
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	17,760	7,524
為替差益	34	19
金融派生商品収益	294	211
その他の収益	19	33
有価証券売却損	1,520	1,519
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	18,064	23,284
為替差損	17	34
金融派生商品費用	59	139
その他の費用	0	0
収 支 差 額	4,873	12,732

（注）平成18年度の有価証券評価益 17,760 百万円には有価証券振戻益 2,747 百万円が、有価証券評価損 18,064 百万円には有価証券振戻損 15,834 百万円がそれぞれ含まれています。

平成19年度の有価証券評価益 7,524 百万円には有価証券振戻益 2,230 百万円が、有価証券評価損 23,284 百万円には有価証券振戻損 15,013 百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額保険（年金受取型）	415,993	1,650,537	491,386	1,987,030
変額個人年金保険（一時払い）	10,599	115,798	11,548	103,194
最低保証付変額個人年金保険（一時払い）	-	-	244	1,545
合 計	426,592	1,766,335	503,178	2,091,770

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	62,583	3.9	102,390	5.7
有 価 証 券	1,528,566	94.7	1,666,881	93.2
公 社 債	789,883	48.9	890,350	49.8
株 式	401,462	24.9	407,092	22.8
外 国 証 券	337,219	20.9	369,437	20.7
公 社 債	246,474	15.3	287,610	16.1
株 式 等	90,745	5.6	81,826	4.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	22,754	1.4	19,463	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,613,903	100.0	1,788,735	100.0

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	959	0.8	1,110	1.0
有 価 証 券	112,505	95.2	99,287	92.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	112,505	95.2	99,287	92.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,767	4.0	6,798	6.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	118,233	100.0	107,195	100.0

ウ. 最低保証付変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	2,099	92.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	2,099	92.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	162	7.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	2,262	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	23,725	34,765
有価証券売却益	17,145	20,555
有価証券償還益	-	3
有価証券評価益	121,109	43,355
為替差益	399	451
金融派生商品収益	1,282	3,508
その他の収益	70	130
有価証券売却損	8,607	15,461
有価証券償還損	18	140
有価証券評価損	96,510	221,464
為替差損	206	368
金融派生商品費用	2,186	4,607
その他の費用	1	1
収 支 差 額	56,203	139,272

(注)平成18年度の有価証券評価益 121,109 百万円には有価証券振戻益 11,610 百万円が、有価証券評価損 96,510 百万円には有価証券振戻損 88,035 百万円がそれぞれ含まれています。

平成19年度の有価証券評価益 43,355 百万円には有価証券振戻益 8,474 百万円が、有価証券評価損 221,464 百万円には有価証券振戻損 109,499 百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,503	3,005
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	14,334	1,825
為替差益	565	555
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	6	19
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	10,109	19,875
為替差損	554	712
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	9	1,292
収 支 差 額	6,736	16,473

(注)平成18年度の有価証券評価益 14,334 百万円には有価証券振戻益 2 百万円が、有価証券評価損 10,109 百万円には有価証券振戻損 10,109 百万円がそれぞれ含まれています。

平成19年度の証券評価損 19,875 百万円には有価証券振戻損 14,331 百万円がそれぞれ含まれています。

ウ. 最低保証付変額個人年金保険(一時払い)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	17
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	10
収 支 差 額	-	6

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日
経 常 収 益	3,780,295	3,339,925
経 常 利 益	130,782	111,887
当 期 純 剰 余	86,072	93,280
総 資 産 額	23,340,457	23,440,081

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	4 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	4 社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額	398	21
延滞債権額	13,626	1,226
3カ月以上延滞債権額	1,159	1,124
貸付条件緩和債権額	523	479
合 計	15,707	2,851
(貸付残高に対する比率)	(0.38)	(0.07)
(総資産に対する比率)	(0.07)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権額1,024百万円、延滞債権額1,225百万円、平成19年度末が破綻先債権額1,239百万円、延滞債権額84百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d . 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		期 別 科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)					(負債の部)			
現金及び預貯金	134,562	0.6	225,247	1.0	保険契約準備金	20,373,672	87.3	20,250,457	86.4
コールローン	504,700	2.2	543,800	2.3	支払備金	141,024		141,989	
買入金銭債権	832,901	3.6	880,103	3.8	責任準備金等	19,789,998		19,709,685	
有価証券	16,291,369	69.8	16,059,439	68.5	社員配当準備金	442,648		398,782	
貸付金	4,186,885	17.9	4,058,009	17.3	再保険借	898	0.0	757	0.0
有形固定資産	1,092,719	4.7	1,018,869	4.3	その他負債	1,665,203	7.1	2,274,742	9.7
無形固定資産	35,390	0.2	34,791	0.1	債券貸借取引受入担保金	803,774		1,541,069	
代理店貸	191	0.0	185	0.0	その他の負債	861,429		733,672	
再保険貸	441	0.0	295	0.0	退職給付引当金	29,403	0.1	10,282	0.0
その他資産	221,925	1.0	295,384	1.3	役員退職慰労引当金	-	-	34	0.0
繰延税金資産	41,052	0.2	325,141	1.4	価格変動準備金	174,496	0.7	183,430	0.8
支払承諾見返	3,320	0.0	400	0.0	再評価に係る繰延税金負債	41,189	0.2	39,763	0.2
貸倒引当金	5,003	0.0	1,587	0.0	支払承諾	3,320	0.0	400	0.0
					負債の部合計	22,288,184	95.5	22,759,868	97.1
					(純資産の部)				
					基金	149,000	0.6	199,000	0.8
					基金償却積立金	170,000	0.7	170,000	0.7
					再評価積立金	2	0.0	2	0.0
					連結剰余金	270,170	1.2	303,433	1.3
					基金等合計	589,173	2.5	672,436	2.9
					その他有価証券評価差額金	592,236	2.5	130,401	0.6
					繰延ヘッジ損益	25	0.0	23	0.0
					土地再評価差額金	123,893	0.5	122,555	0.5
					為替換算調整勘定	5,253	0.0	93	0.0
					評価・換算差額等合計	463,063	2.0	7,776	0.0
					少数株主持分	35	0.0	-	-
					純資産の部合計	1,052,272	4.5	680,212	2.9
資産の部合計	23,340,457	100.0	23,440,081	100.0	負債及び純資産の部合計	23,340,457	100.0	23,440,081	100.0

e . 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	経常収益	3,780,295	100.0	3,339,925
保険料等収入	2,971,190		2,586,098	
資産運用収入	682,953		520,622	
利息及び配当金等収入	471,582		481,177	
金銭の信託運用益	0		-	
売買目的有価証券運用益	1,049		65	
有価証券売却益	101,844		38,926	
有価証券償還益	905		-	
その他運用益	474		452	
特別勘定資産運用益	107,097		-	
その他の経常収益	126,151		233,204	
経常費用	3,649,512	96.5	3,228,038	96.7
保険等支払	2,086,807		2,166,188	
年金	670,201		731,565	
給付	225,443		251,718	
解約返戻金	451,710		450,688	
その他の返戻金等	580,425		567,865	
責任準備金繰入額	159,025		164,349	
支払準備金繰入額	794,898		2,371	
責任準備金繰入額	13,627		964	
社員配当金積立利息繰入額	781,007		-	
資産運用費用	264		1,407	
支払利息	135,492		440,456	
有価証券売却損	10,182		14,985	
有価証券評価損	59,275		32,024	
有価証券償還損	5,536		5,893	
有価証券償還損	1		-	
金融派生商品費用	11,406		53,573	
為替差損	958		880	
貸倒引当金繰入	2,865		-	
貸付金償却	144		35	
貸用不動産等減価償却費用	21,315		19,622	
その他の運用費用	23,808		20,453	
特別勘定資産運用費用	-		292,986	
事業費用	392,982		382,844	
その他の経常費用	239,332		236,177	
経常利益	130,782	3.5	111,887	3.3
特別利益	28,948	0.8	27,781	0.8
固定資産等処分益	17,094		20,998	
貸倒引当戻金	-		3,491	
退職給付信託設定	11,854		3,291	
特別損失	59,165	1.6	24,182	0.7
固定資産等処分損	16,993		11,695	
減損	5,786		2,783	
価格変動準備金繰入額	35,780		8,934	
不動産圧縮	156		166	
社会及び契約者福祉増進助成金	448		602	
税金等調整前当期純剰余	100,565	2.7	115,485	3.5
法人税及び住民税等	90,931	2.4	47,629	1.4
法人税等調整額	76,438	2.0	25,423	0.8
少数株主利益(は少数株主損失)	0	0.0	0	0.0
当期純剰余	86,072	2.3	93,280	2.8

f. 連結基金等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	149,000	170,000	2	231,539	550,542
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立				41,038	41,038
基金利息の支払				3,089	3,089
当期純剰余				86,072	86,072
土地再評価差額金取崩				3,275	3,275
連結子会社及び子法人等の増加による剰余金減少高				36	36
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	-	-	38,631	38,631
当連結会計年度末残高	149,000	170,000	2	270,170	589,173

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	604,740	-	127,018	6,916	470,805	35	1,021,382
当連結会計年度変動額							
社員配当準備金の積立							41,038
基金利息の支払							3,089
当期純剰余							86,072
土地再評価差額金取崩							3,275
連結子会社及び子法人等の増加による剰余金減少高							36
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	12,503	25	3,124	1,663	7,741	0	7,740
当連結会計年度変動額合計	12,503	25	3,124	1,663	7,741	0	30,890
当連結会計年度末残高	592,236	25	123,893	5,253	463,063	35	1,052,272

平成19年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	149,000	170,000	2	270,170	589,173
当連結会計年度変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				50,588	50,588
基金利息の支払				3,686	3,686
当期純剰余				93,280	93,280
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少				4,923	4,923
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加				682	682
土地再評価差額金取崩				1,501	1,501
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	50,000	-	-	33,262	83,262
当連結会計年度末残高	199,000	170,000	2	303,433	672,436

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	592,236	25	123,893	5,253	463,063	35	1,052,272
当連結会計年度変動額							
基金の募集							50,000
社員配当準備金の積立							50,588
基金利息の支払							3,686
当期純剰余							93,280
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少							4,923
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加							682
土地再評価差額金取崩							1,501
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	461,834	49	1,338	5,159	455,287	35	455,323
当連結会計年度変動額合計	461,834	49	1,338	5,159	455,287	35	372,060
当連結会計年度末残高	130,401	23	122,555	93	7,776	-	680,212

g. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,387	45,718
資本金又は基金等	35,098	35,796
価格変動準備金	267	282
危険準備金	-	-
異常危険準備金	7,140	6,022
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	125	349
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,755	3,265
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	3,052	3,472
一般保険リスク相当額 R ₁	1,726	1,832
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₂	-	-
予定利率リスク相当額 R ₃	8	13
資産運用リスク相当額 R ₄	294	296
経営管理リスク相当額 R ₅	65	73
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,233	1,539
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	2974.0%	2633.2%

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前事業年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当事業年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前事業年度末と当事業年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

h. セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。